

heart interface®

心がつたわる通信・制御技術



株主の皆様へ



代表取締役社長
鈴木 伸和

平素は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第52期中間報告書（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、ご挨拶並びにお詫び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高18,227百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失207百万円（前年同期は営業損失200百万円）、円安に伴う為替換算益の発生等により経常損失165百万円（前年同期は経常損失212百万円）、四半期純損失156百万円（前年同期は四半期純損失261百万円）となりました。

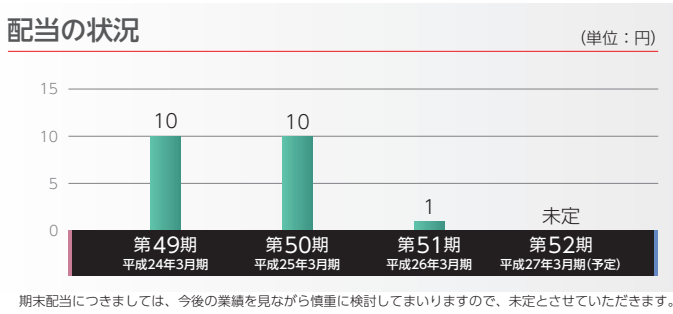
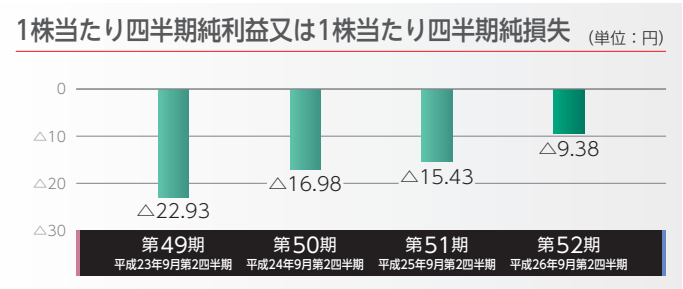
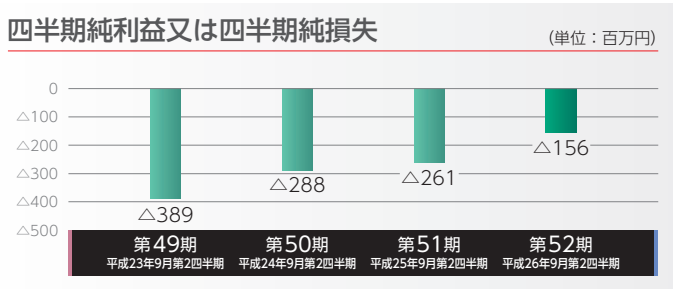
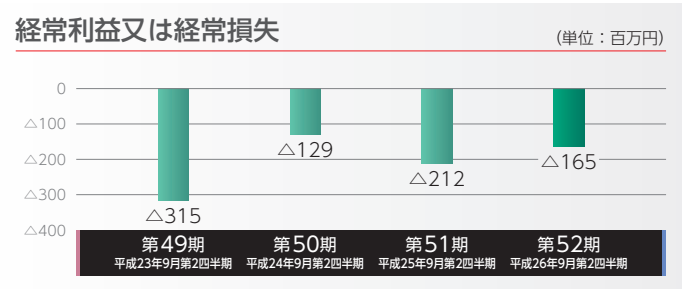
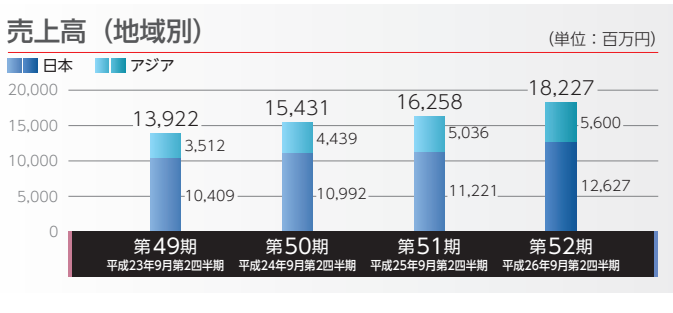
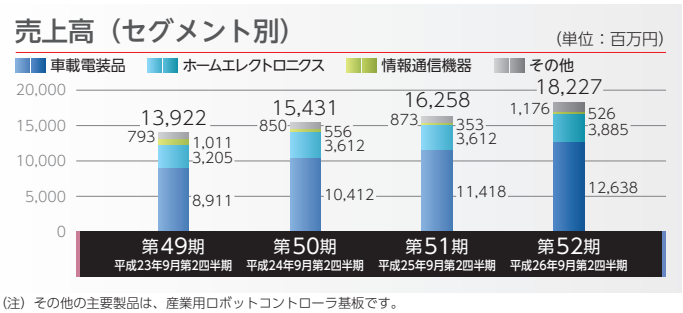
当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績は、純損失を計上する結果となり、現状の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら中間配当金につきましては見送り（無配）とさせていただきますことをお詫び申し上げます。

なお、期末配当につきましては、今後の業績を見ながら慎重に検討してまいりますので、引き続き未定とさせていただきます。

現在、利益確保のため、原価低減策として製造力の強化、調達ルート変更等による原材料購入価格の低減、また、間接業務の合理化による固定費の削減等の諸施策を全社一丸となって取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト



連結決算の概要

連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,229	13,198
固定資産	9,663	9,674
有形固定資産	8,250	8,569
無形固定資産	213	237
投資その他の資産	1,199	867
資産の部合計	23,893	22,872
負債の部		
流動負債	10,579	9,249
固定負債	1,550	1,512
負債の部合計	12,129	10,761
純資産の部		
株主資本	11,298	11,534
資本金	2,476	2,476
資本剰余金	2,640	2,640
利益剰余金	6,444	6,468
自己株式	△ 262	△ 51
その他の包括利益累計額	455	566
その他の有価証券評価差額金	172	130
為替換算調整勘定	332	486
退職給付に係る調整累計額	△ 49	△ 50
少数株主持分	10	10
純資産の部合計	11,763	12,111
負債・純資産の部合計	23,893	22,872

連結損益計算書（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	18,227	16,258
売上原価	17,010	14,995
販売費及び一般管理費	1,424	1,463
営業利益又は損失 (△)	△ 207	△ 200
営業外収益	104	82
営業外費用	62	95
経常利益又は損失 (△)	△ 165	△ 212
特別利益	39	1
特別損失	9	2
税金等調整前四半期純利益又は損失 (△)	△ 135	△ 213
法人税等	21	49
少数株主損益調整前四半期純利益又は損失 (△)	△ 157	△ 263
少数株主損失 (△)	△ 1	1
四半期純利益又は損失 (△)	△ 156	△ 261

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

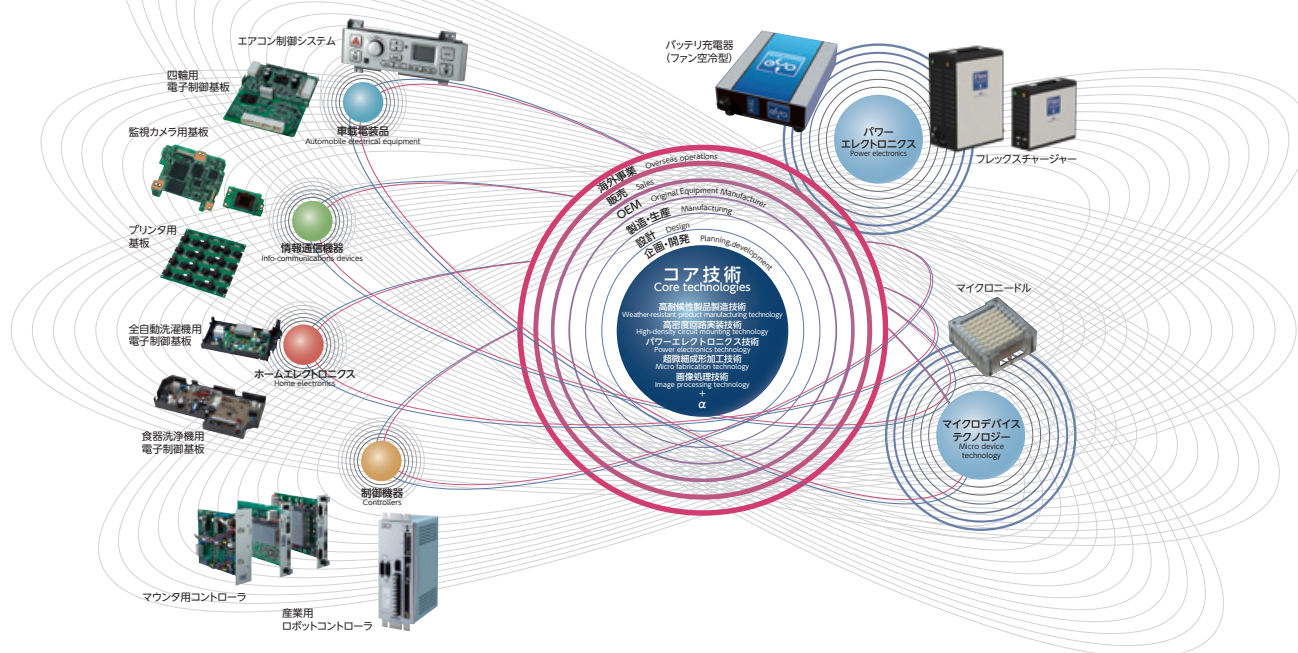
科 目	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 654	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	68
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	43	△ 289
現金及び現金同等物の期首残高	935	1,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	979	1,181

事業内容

電子機器分野のスペシャリストとして、「コア技術」から生まれる、高い競争力

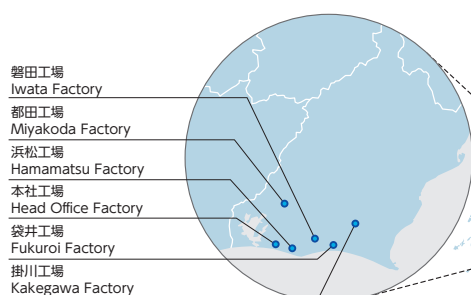
ASTIは、創業当初の楽器・自動車関連の電子機器製造から、現在の車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器、制御機器の主要4事業への展開を通して、「ないものはつくり出そう」「実現できるまでチャレンジしよう」の精神のもとに、電子機器分野のスペシャリストとして、独自のコア技術を確立してきました。

また、環境技術分野のパワーエレクトロニクス機器開発、先端技術開発としてマイクロデバイステクノロジーにも取り組んでいます。

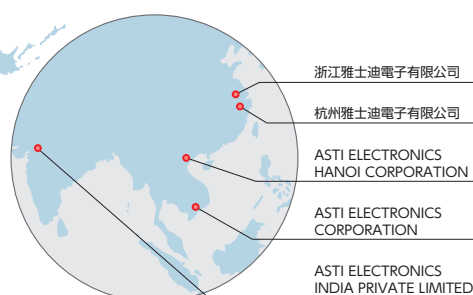


拠点

[国内]



[海外]



トピックス

TOPIC01 安全用途向けセンサ基板及びECU基板量産開始



都田工場では、安全用途向けセンサ基板及びECU基板の量産化に向け、2014年8月より工場1階に自社製の自動はんだ付け装置、防湿剤塗布機、検査機を有する専用ラインを構築し準備を進めてまいりましたが、10月より量産を開始する運びとなりました。

この製品は、車を発進させようとした際に、ドライバーがアクセルペダルの踏み間違いと判定される操作を行った場合、センサ範囲内に障害物があり車両が障害物に衝突すると予測された時に、エンジントルクを制御し発進を抑制します。また、後方進行中の車が障害物に衝突すると予測された時にも、ブレーキを制御し、車両を停止させることができます。

今後も、高品質な製品づくりに取り組み、安全で快適な車社会の創造に貢献してまいります。

TOPIC02 インバータ出力電圧の新制御方法の発明及び特許申請

51期より取り組みを始めましたDC-ACインバータ開発において、新たな手法による正弦波出力電圧の制御方法を発明し、2014年8月に特許申請を行いました。開発に当たっては、産学連携（静岡理科大学、愛知工業大学）で実験を進め、共同出願いたしました。

また、本発明は2014年8月に東京電機大学で開催されました電気学会の産業応用部門大会でも発表いたしました。

次のステージでは、本発明を使用した優位性のある製品開発に着手いたします。



株式の状況

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

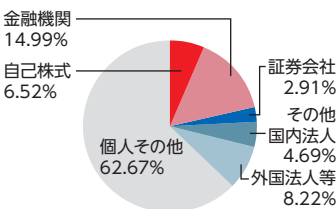
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	17,085,034株
株主数	2,093名

大株主

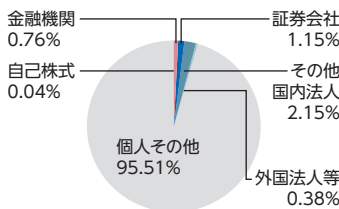
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
朝元恒融	1,353,106	8.5
ビービーエフフォーファイデリティロープライズストックファンド(プリンパルオールセクターサブポートフォリオ)	1,306,000	8.2
ASTI 共栄会	1,276,440	8.0
ASTI 従業員持株会	1,035,297	6.5
株式会社名古屋銀行	396,000	2.5
株式会社静岡銀行	360,000	2.3
日本生命保険相互会社	311,200	1.9
浜松ピアノアクション株式会社	248,000	1.6
浜松信用金庫	200,000	1.3
ASTI 役員持株会	156,307	1.0

(注) 1. 当社は、自己株式を1,113,915株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	3月31日及び中間配当を実施する場合は9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
公告方法	電子公告 (http://www.asti.co.jp)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

<郵便物送付先・電話お問い合わせ先>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

会社概要

会社概要 (平成26年9月30日現在)

社名	ASTI株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設立	1963年5月
資本金	2,476,232,516円

主要製品

【車載電装品】

各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、
車載・船舶用ワイヤーハーネス

【ホームエレクトロニクス】

洗濯機用電子制御基板、食器洗浄機用電子制御基板、
衣類乾燥機用電子制御基板

【情報通信機器】

プリンター用電子制御基板、監視カメラ用・小型プロジェクター用基板

【その他】

産業用ロボットコントローラ基板

経営体制 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長	植平 幹夫	常勤監査役	深津 信敏
代表取締役社長	鈴木 伸和	監査役	藤田 雅弘
取締役	内山 康弘	監査役	田中 範雄
取締役	蜂谷 正彦		
取締役	鈴木 勝人		
取締役	宮木 啓治		

〔ホームページのご案内〕

URL <http://www.asti.co.jp>



株主の皆様の声をお聞かせください

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6899

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com